



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5451
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,401	16.1	16,430	7.1	16,864	9.0	11,437	7.1
2021年3月期	34,795	8.7	15,336	7.6	15,468	6.9	10,678	3.9

(注) 包括利益 2022年3月期 11,786百万円(9.2%) 2021年3月期 10,794百万円(7.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	34.60	34.23	24.0	29.8	40.7
2021年3月期	32.46	32.12	26.6	31.4	44.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 111百万円 2021年3月期 107百万円

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	58,919	51,026	86.1	153.51
2021年3月期	54,110	44,690	82.1	134.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 50,743百万円 2021年3月期 44,451百万円

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産の金額は、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,099	270	△5,943	47,300
2021年3月期	11,458	22,324	△3,095	41,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	4,626	43.1	11.6
2022年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	5,949	52.0	12.5
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		42.0	

(注1) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の配当金は、当該株式分割前の金額であります。

これを仮に当該株式分割後に換算しますと、2021年3月期1株当たり年間配当金は14円となります。

(注2) 2022年3月期の年間配当金は、普通配当15円、設立30周年記念配当3円という内訳となっております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	17,000	△27.4	7,200	△37.7	7,200	△37.6	5,040	△35.6	15.17
通期	42,000	4.0	18,000	9.6	18,000	6.7	12,600	10.2	37.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名） —、除外 —社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	336,556,800株	2021年3月期	336,536,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期	6,005,019株	2021年3月期	6,004,808株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	330,546,891株	2021年3月期	329,001,542株

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,107	△32.7	11,739	△22.6	11,819	△22.2	8,123	△22.3
2021年3月期	34,336	8.1	15,176	6.7	15,184	6.1	10,459	4.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	24.58	24.31
2021年3月期	31.79	31.46

(注) 当社は、持株会社体制への移行に伴い、2021年10月1日付で吸収分割方式による会社分割を実施し、当社のM&A仲介事業を新設した「株式会社日本M&Aセンター」に承継したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	34,023	33,115	97.3	100.13
2021年3月期	53,067	43,792	82.5	132.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,099百万円 2021年3月期 43,769百万円

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の金額は、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(企業結合等関係)	15
(収益認識関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■ 当連結会計年度の経過と経営成績

当社グループは、当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）において、売上に係る過去の社内報告に不適切な報告が存していたことが判明し、その結果、過年度決算を訂正するに至りました。（詳細につきましては2022年2月14日付「調査委員会の調査報告書の受領及び公表に関するお知らせ」並びに同日付の「過年度の訂正報告書等の提出及び決算数値訂正に関するお知らせ」をご参照ください。）

あらためまして株主をはじめとする当社ステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを衷心よりお詫び申し上げます。

当連結会計年度において当社グループは、創業30周年の節目に当たる当連結会計年度を「第2創業元年」と位置付け、「Exceed 30」をスローガンに期初から積極的な営業活動を展開した結果、好調な業績進捗のもと上半期を折り返すことができました。

他方、2021年12月20日には上記の不適切事案の調査の開始を公表することとなり、以降、当該不適切事案の判明は当社グループに負の影響をもたらしましたが、現在、これを機にコンプライアンス強化の経営に大きく舵を切り、実効性のある再発防止策と内部統制の強化に向けた各種取組みを実施している状況であります。

上記の経過を経て、当連結会計年度における通期の連結経営成績は、下表のとおり、連結売上高で前年同期実績を16.1%上回り、連結経常利益で9.0%上回り、増収増益となりました。

また、当連結会計年度における成約件数は前年同期実績の886件から110件（+12.4%）増加し、996件（譲渡・譲受は別カウント）となりました。

なお、当連結会計年度における譲渡案件の新規受託件数は1,225件で前年度同期実績の1,143件を82件（+7.2%）上回っており、好調な案件受託状況のもと当連結会計年度を終えることができました。

これらの新規受託案件を含む豊富な受託残を次期以降に着実に成約すべく尽力いたします。

	当連結会計年度の業績予想	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	業績予想の達成率	前年同期比
売上高	39,000百万円	40,401百万円	34,795百万円	103.6%	+16.1%
営業利益	18,000百万円	16,430百万円	15,336百万円	91.3%	+7.1%
経常利益	18,000百万円	16,864百万円	15,468百万円	93.7%	+9.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	12,600百万円	11,437百万円	10,678百万円	90.8%	+7.1%

■ 当連結会計年度の営業の取組

① 創業30周年の取組

当社は2021年4月25日に創業30周年を迎え、創業第31期となる当連結会計年度を「第2創業元年」と位置付け、当社グループが30年で培ったノウハウや日本の未来に対する当社グループの使命とビジョンをお伝えするため、2021年11月5日に当社グループ30周年記念イベント「M & A Conference 2021」（URL:<https://www.nihon-ma.co.jp/seminar/conference/>）を開催いたしました。当日はオンライン参加を含め15万人を超える方々からのお申込みがあり、M&Aや事業承継、DX戦略等の40セッション講演をはじめとした様々な企画にご参加いただきました。このイベントを通じて、当社グループは業界のリーディングカンパニーとして1社でも多くの企業をM&Aで救済したいという当社グループの使命を多くの方々に知っていただくことができました。また、当社グループがこれを実現するためにはM&A仲介だけではなく、戦略策定から最適な企業評価、そしてPMI（買収後の経営統合）やファンドによる支援等、総合的なM&A支援が必要なことから、2021年10月1日に純粋持株会社体制へ移行し、これまで以上にそれぞれの領域における専門性を高め、幅広い業務を行ってまいります。

② TOKYO PRO Market 上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、当社グループは2019年7月にJ-Adviser資格を取得しております。これは、本質的な地方創生の実現のためには、後継者問題をM&Aによって解決することにとどまらず、地元若者を魅了する“スター企業”を創出し、雇用の創出や地域経済の活性化に貢献することが必要不可欠と考えているためです。

当連結会計年度においては、当社グループがJ-Adviserを担当した3社がTOKYO PRO Marketへの上場を果たすことができました。

また、当社グループは2023年3月期中までにJ-Adviser契約の累計契約数100件を目標としておりましたが、積極的な営業活動の結果、1年前倒しでこの目標を達成することができました。

今後も多くの企業にTOKYO PRO Marketを活用した成長を実現していただけるよう、TOKYO PRO Marketへの上場をサポートだけでなく、M&Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらにその先を見据えた成長支援サービスを提供してまいります。

③ M&A業界全体への取組

中小企業庁は、2021年4月に中小企業・小規模事業者のM&A推進のために今後5年間に実施すべき官民の取組みを「中小M&A推進計画」としてとりまとめました。この「中小M&A推進計画」では、M&A支援機関の新たな登録制度が始まり、多くの仲介業者が登録しました。また、M&A仲介業者による自主規制団体の設立が盛り込まれ、M&A仲介上場5社（株式会社日本M&Aセンター、株式会社ストライク、M&Aキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社オンデック、名南M&A株式会社）の各代表者を理事として一般社団法人M&A仲介協会が設立されました。

当協会では2022年1月よりM&A仲介業者及び金融機関などを対象として会員を募集し、M&A仲介の公正・円滑な取引の促進、中小M&Aガイドラインを含む適正な取引ルールの徹底、M&A支援人材の育成サポート、仲介に係る苦情相談窓口の運営等を行い、透明性と公平性のある中小M&A市場の構築のサポートをしてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、49,975百万円となりました。これは、現金及び預金が4,439百万円増加し、売掛金が1,589百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、8,943百万円となりました。これは、投資有価証券が1,214百万円増加し、繰延税金資産が108百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、58,919百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、7,531百万円となりました。これは、未払法人税等が1,181百万円減少し、1年以内返済予定の長期借入金が500百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、362百万円となりました。これは、長期未払金が29百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.2%減少し、7,893百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、51,026百万円となりました。これは、主として利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益による増加額11,437百万円及び配当金の支払による減少額5,453百万円により、5,983百万円増加したことなどによります。

この結果、前連結会計年度末に比べて14.2%の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、47,300百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11,099百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が16,661百万円となったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、270百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が1,000百万円、出資金の分配による収入が383百万円あり、投資有価証券の取得による支出が873百万円あったこと及び有形固定資産の取得による支出が165百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5,943百万円となりました。これは主に株式の発行による収入が10百万円あったことや、配当金の支払額が5,453百万円あったこと及び長期借入金の返済による支出が500百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	69.4	76.2	81.0	82.1	86.1
時価ベースの自己資本比率(%)	1,855.9	1,367.6	1,087.8	1,828.3	968.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	35.7	36.2	14.5	4.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,119.4	942.2	1,989.2	2,961.2	18,620.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

①当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2018年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、2018年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

②当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2021年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、2021年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2022年2月14日付「調査委員会の調査報告書の受領及び公表に関するお知らせ」にて公表の不適切事案が発生し、調査委員会で指摘されました発生原因と再発防止策に関する提言を真摯に受け止め、実効性のある再発防止策と内部統制の強化に努めてまいります。また、コンプライアンス重視の経営方針のもと当社グループは企業文化を一新し、今後も「M&A業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」という企業理念の元、地方創生・日本創生の実現に向け邁進いたします。

当社グループはM&A仲介事業のリーディングカンパニーとして、引き続き次期においても潜在的な需要を更に深耕し、経営者の方々にM&Aによる最適なソリューションを提供すべく営業活動を展開してまいります。

2023年3月期の連結業績予想としましては、売上高42,000百万円、営業利益18,000百万円、経常利益18,000百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益12,600百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,863,754	47,303,408
売掛金	3,049,570	1,460,003
前払費用	330,761	419,422
その他	89,707	792,951
流動資産合計	46,333,793	49,975,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	562,504	594,309
減価償却累計額	△237,319	△279,569
建物(純額)	325,184	314,740
その他	525,816	624,830
減価償却累計額	△318,199	△363,715
その他(純額)	207,616	261,115
有形固定資産合計	532,801	575,855
無形固定資産	186,934	230,947
投資その他の資産		
投資有価証券	5,235,712	6,449,837
繰延税金資産	613,726	505,457
長期預金	6,659	7,264
その他	1,200,808	1,174,035
投資その他の資産合計	7,056,907	8,136,595
固定資産合計	7,776,643	8,943,399
資産合計	54,110,437	58,919,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	550,807	560,867
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払費用	2,103,072	1,976,488
未払法人税等	3,350,413	2,168,560
契約負債	—	433,610
前受金	171,920	—
預り金	151,507	173,589
賞与引当金	234,415	307,284
役員賞与引当金	371,000	—
その他	1,595,328	1,910,766
流動負債合計	9,028,464	7,531,166
固定負債		
長期未払金	391,507	362,015
固定負債合計	391,507	362,015
負債合計	9,419,971	7,893,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780,010	3,785,441
資本剰余金	3,643,087	3,648,519
利益剰余金	41,839,006	47,822,611
自己株式	△4,962,264	△4,962,928
株主資本合計	44,299,840	50,293,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,956	446,881
為替換算調整勘定	△1,174	2,624
その他の包括利益累計額合計	151,781	449,506
新株予約権	23,420	16,123
非支配株主持分	215,423	266,729
純資産合計	44,690,465	51,026,002
負債純資産合計	54,110,437	58,919,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	34,795,191	40,401,573
売上原価	13,576,578	16,258,217
売上総利益	21,218,612	24,143,355
販売費及び一般管理費	5,882,600	7,713,252
営業利益	15,336,011	16,430,102
営業外収益		
受取補償金	7,563	2,404
受取利息	3,546	9,623
受取配当金	29,175	28,000
投資事業組合運用益	—	226,986
持分法による投資利益	107,097	111,893
為替差益	—	3,058
補助金収入	—	48,862
雑収入	—	20,409
その他	8,561	7,254
営業外収益合計	155,944	458,493
営業外費用		
支払利息	3,863	593
投資事業組合運用損	14,511	—
為替差損	1,933	—
支払手数料	2,830	—
その他	185	23,939
営業外費用合計	23,324	24,532
経常利益	15,468,631	16,864,064
特別利益		
固定資産売却益	27	2,355
投資有価証券売却益	148,536	399
特別利益合計	148,563	2,755
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	—	205,494
投資有価証券売却損	1,022	—
特別損失合計	1,022	205,494
税金等調整前当期純利益	15,616,173	16,661,325
法人税、住民税及び事業税	5,101,380	5,233,687
法人税等調整額	△183,131	△60,712
法人税等合計	4,918,248	5,172,974
当期純利益	10,697,924	11,488,350
非支配株主に帰属する当期純利益	18,983	50,789
親会社株主に帰属する当期純利益	10,678,940	11,437,560

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,697,924	11,488,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,161	293,925
為替換算調整勘定	△773	4,315
その他の包括利益合計	96,387	298,241
包括利益	10,794,312	11,786,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,775,457	11,735,285
非支配株主に係る包括利益	18,854	51,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,583,397	2,428,864	35,753,654	△4,962,264	35,803,651
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,196,613	1,196,613			2,393,226
剰余金の配当			△4,593,588		△4,593,588
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17,610			17,610
親会社株主に帰属する当期純利益			10,678,940		10,678,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,196,613	1,214,223	6,085,352	—	8,496,188
当期末残高	3,780,010	3,643,087	41,839,006	△4,962,264	44,299,840

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	55,795	△530	55,264	35,179	49,014	35,943,109
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						2,393,226
剰余金の配当						△4,593,588
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						17,610
親会社株主に帰属する当期純利益						10,678,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,161	△644	96,516	△11,758	166,409	251,167
当期変動額合計	97,161	△644	96,516	△11,758	166,409	8,747,355
当期末残高	152,956	△1,174	151,781	23,420	215,423	44,690,465

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	3,780,010	3,643,087	41,839,006	△4,962,264	44,299,840
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	5,431	5,431			10,862
剰余金の配当			△5,453,956		△5,453,956
親会社株主に帰属す る当期純利益			11,437,560		11,437,560
自己株式の取得				△664	△664
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	5,431	5,431	5,983,604	△664	5,993,802
当期末残高	3,785,441	3,648,519	47,822,611	△4,962,928	50,293,642

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	152,956	△1,174	151,781	23,420	215,423	44,690,465
当期変動額						
新株の発行(新株予約 権の行使)						10,862
剰余金の配当						△5,453,956
親会社株主に帰属す る当期純利益						11,437,560
自己株式の取得						△664
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	293,925	3,799	297,725	△7,296	51,305	341,734
当期変動額合計	293,925	3,799	297,725	△7,296	51,305	6,335,537
当期末残高	446,881	2,624	449,506	16,123	266,729	51,026,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,616,173	16,661,325
減価償却費	118,922	142,561
のれん償却額	21,387	22,059
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,398	72,868
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,000	△371,000
受取利息及び受取配当金	△32,721	△37,623
支払利息	3,863	593
固定資産売却損益 (△は益)	△27	△2,355
為替差損益 (△は益)	1,248	△4,960
持分法による投資損益 (△は益)	△107,097	△111,893
投資有価証券売却損益 (△は益)	△147,514	△399
売上債権の増減額 (△は増加)	△672,450	1,589,704
前払費用の増減額 (△は増加)	△52,305	△88,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,940	8,895
未払費用の増減額 (△は減少)	660,242	△126,677
前受金の増減額 (△は減少)	72,345	△134,520
契約負債の増減額 (△は減少)	—	395,966
預り金の増減額 (△は減少)	△6,039	21,996
長期未払金の増減額 (△は減少)	25,612	△29,492
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△310,856	29,072
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△646,498
その他	629,013	△113,372
小計	15,813,254	17,277,631
利息及び配当金の受取額	43,883	89,401
利息の支払額	△3,869	△596
法人税等の支払額	△4,394,558	△6,266,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,458,711	11,099,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の純増減額 (△は増加)	1,700,000	—
有形固定資産の取得による支出	△87,767	△165,390
無形固定資産の取得による支出	△51,994	△89,397
投資有価証券の取得による支出	△2,733,026	△873,857
投資有価証券の売却による収入	299,004	400
出資金の分配による収入	80,178	383,941
定期預金の預入による支出	△100,791	△2,999
定期預金の払戻による収入	23,200,971	1,000,000
関係会社株式の取得による支出	△7,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19,063	—
その他	6,583	17,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,324,721	270,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,383,862	10,820
自己株式の取得による支出	—	△664
長期借入金の返済による支出	△1,056,372	△500,000
配当金の支払額	△4,593,588	△5,453,956
非支配株主からの払込みによる収入	170,150	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,095,947	△5,943,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,449	10,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,685,036	5,437,128
現金及び現金同等物の期首残高	11,178,717	41,863,754
現金及び現金同等物の期末残高	41,863,754	47,300,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。各サービスにおける収益の認識時点については、譲渡企業関連報酬の内、企業評価料は、企業評価参考資料の作成・顧客への提供時、案件化料は、概要書の作成・顧客への提供時に収益を認識しております。また、譲受企業関連報酬の内、情報提供料は、顧客への情報提供時、業務中間報酬は、譲渡企業と譲受企業の基本合意書等の締結時に収益を認識しております。成功報酬については、譲渡企業・譲受企業共に、株式譲渡契約等の最終契約の締結後、当該M&A取引が不成立となる要因(ディールブレイカー)が解消されたと判断した時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

ただし、上述した収益の認識時点は、収益認識会計基準の適用以前より計上していた収益の認識時点と相違がない為、結果として、当連結会計年度の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益について、金額的影響はございません。また、利益剰余金の当期首残高についても、金額的影響はございません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2021年6月24日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、2021年10月1日付で持株会社体制へ移行し、M&A仲介事業に関して有する権利義務を当社100%出資の子会社「株式会社日本M&Aセンター分割準備会社」に承継いたしました。また同日付で、当社は商号を「株式会社日本M&Aセンターホールディングス」に、株式会社日本M&Aセンター分割準備会社は「株式会社日本M&Aセンター」に、それぞれ変更いたしました。

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称及び内容 M&A仲介事業

(2)企業結合日

2021年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社日本M&Aセンターを承継会社とする吸収分割

(4)結合後企業の名称

分割会社：株式会社日本M&Aセンターホールディングス（2021年10月1日付で株式会社日本M&Aセンターから商号変更）

承継会社：株式会社日本M&Aセンター（2021年10月1日付で株式会社日本M&Aセンター分割準備会社から商号変更）

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループはこれまで“世界No.1のM&A総合企業”を目指し、M&A仲介事業を中心として企業評価・財産承継・PMI・オンライン事業承継マッチングサービス・経営者向けメディア・PEファンドなど、それぞれの領域に特化した子会社や関連会社を設立し、グループ企業としての事業領域を拡大し続けてまいりました。このような背景の下、当社は創業30周年の節目に当たり、当社グループの今後のさらなる成長と発展に向け、以下の目的をもって純粋持株会社体制に移行することといたしました。

I. グループ各社のさらなる発展

グループ各社の権限を明確にし、その意思決定を迅速にする一方、グループ会社の業績責任を明確にすることで、グループ各社がその権限と責任に基づきさらなる成長と発展をすることを目指します。

II. グループ各社における優秀な経営者人材の育成

グループ各社に権限を委譲することにより、グループ各社において、その経営を通し優秀な経営者人材を育成し、これにより、グループ全体の人材価値向上を目指します。

III. 当社グループの企業価値の最大化

グループ全体の統一的な戦略策定、経営資源の横断的・効率的な活用と最適配分を行い、グループシナジーを発揮することにより、当社グループの企業価値の最大化を目指します。

IV. 当社グループの国内外でのさらなる発展

M&Aによるグループの拡大、新規分野への進出等により、当社グループについて、国内外でのさらなる発展を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
提携仲介契約締結時報酬	3,498,900
業務中間報酬	3,160,768
成功報酬	31,016,594
その他M&Aコンサルティング報酬	1,131,653
その他	1,593,656
合計	40,401,573

(注) 「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&Aコンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	134円49銭	153円51銭
1株当たり当期純利益	32円46銭	34円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32円12銭	34円23銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	10,678,940	11,437,560
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	10,678,940	11,437,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	329,001,542	330,546,891
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,436,489	3,622,341
(うち新株予約権(株))	(3,436,489)	(3,622,341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	44,690,465	51,026,002
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	238,844	282,853
(うち新株予約権(千円))	(23,420)	(16,123)
(うち非支配株主持分(千円))	(215,423)	(266,729)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,451,621	50,743,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	330,531,992	330,551,781

3 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。